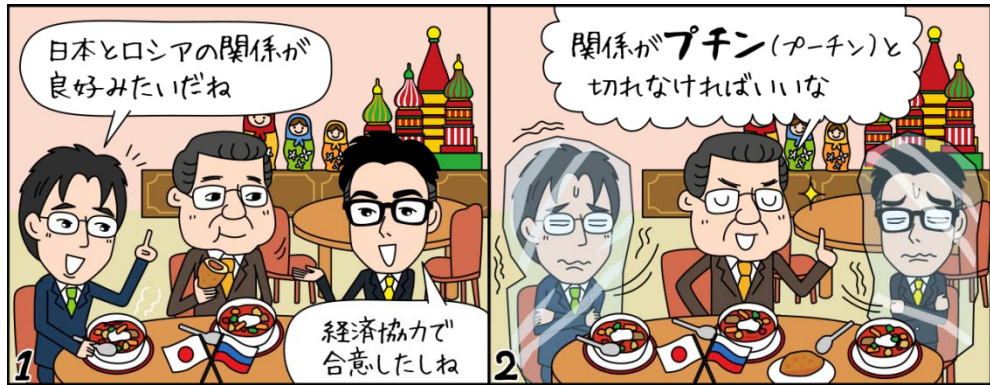


「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第168号



## 今回のテーマ ロシアの政治経済に注目

ウクライナ問題に端を発する経済制裁や原油価格下落などで景気低迷の続くロシアですが、原油価格の上昇や政治外交面での状況変化などを背景に、経済に改善の兆しが見られます。今回は、ロシアの政治経済について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

## 1. ロシアの政治経済

1991年の旧ソ連崩壊後、ロシアは旧ソ連時代の計画経済から市場経済への移行を進めてきました。その過程で、1998年にはロシア危機が発生するなど経済の混乱も発生しました。しかし、1999年頃から、豊富な天然資源などを背景に、資源輸出などを軸に経済を立て直すことに成功、中国やブラジル、インドとともにBRICsと呼ばれ、高い経済成長が期待される新興経済国の代表格として急成長し、世界経済に与える影響力も強まってきました。

2008年まで高い経済成長が続いていたロシアですが、リーマン・ショックを境に、成長率は徐々に鈍化し始めました。さらに、2014年半ば以降の原油価格の大幅な下落は、輸出に占めるエネルギー資源の割合が高いロシア経済にとって逆風となりました。

また、ウクライナ問題に端を発する欧米主導による経済制裁も、海外からの資金調達や直接投資などの面で、ロシア経済に影響を与えているとみられます。これは、ウクライナでの政変を機に、同国クリミアでウクライナからの分離運動が起き、これにロシアが軍事介入したことで、欧米による経済制裁へと発展しました。経済制裁や原油価格の大幅な下落、ルーブル安などを背景に、2015年

### ステップアップ

ロシア危機は、1998年8月に、ロシアがルーブルを大幅に切り下げたほか、国債の事実上のデフォルトを宣言したことで発生した、ルーブルの暴落のことを言います。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

には、6年ぶりのマイナス成長を記録しました。

## 2. 経済再建に向けた政策

リーマン・ショック以降の成長鈍化などを受け、ロシアは、様々な経済再建に向けた政策を打ち出しました。2015年には、ロシアを含むEEU(ユーラシア経済連合)とベトナム間でのFTA(自由貿易協定)を締結しました。ベトナムとのFTAでは、EEU・ベトナム双方が品目ベース、貿易額ベースともに約90%の関税が撤廃され、貿易拡大が期待されています。

さらに、同年、非資源製品の輸出促進などの経済危機対策を講じたことに加え、通貨安などが追い風となり、2015年から2016年にかけて、航空機や鉄道、自動車分野など、輸送関連分野での大型の契約が締結されました。

このほか、昨年12月には、日ロ首脳会談で日本とロシアの政府や企業が広範な経済協力を進めることで合意しました。日本側の投融資額は3,000億円規模となり、過去最大規模の対ロシア経済協力となる見込みです。具体的には、JBIC(国際協力銀行)とロシア直接投資基金で1,000億円規模の共同基金を創設するほか、JBICと欧州の金融機関によるLNG(液化天然ガス)の開発計画への10億ユーロ規模の協調融資などがあります。両首脳は今後も首脳会談を実施していく方針です。

また、2014年11月の完全相場制への移行後、急激に進行した通貨安を背景に急上昇したインフレ率を引き下げするため、ロシア中央銀行は、2014年12月に政策金利を、それまでの9.5%から17%に大きく利上げしました。その後、インフレ率の順調な低下とともに、段階的に政策金利を引き下げており、足元では10%となっています。2017年前半にも追加利下げの可能性が示唆されており、ロシアの個人消費や設備投資にとってプラスに働くと考えられます。

こうした国内経済の改善に加え、今後は、世界景気の回復や、OPEC加盟国と非加盟国間の減産合意とアジアを中心とした原油需要の増加に伴う原油価格の回復、米国国務長官(日本の外務大臣に相当)にロシアとの親交が深いティラーソン氏が就任するなど米ロ関係の改善に意欲的なトランプ米政権などが、ロシア経済の追い風になると期待されます。

原油価格の回復だけでなく、非資源製品の輸出拡大など様々な経済政策が打ち出されています。今後のロシア経済の回復に注目が集まります。

### ステップアップ

2015年1月に発足したEEUは、ロシアのほか、旧ソ連を構成していたベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの4カ国が加盟しています。



[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。